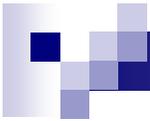


自動車製造業における地球温暖化対策の取り組み

2007年10月17日

社団法人 日本自動車工業会



自動車製造業の概要	1
CO ₂ 排出量削減取り組みの推移	2
2006年度に実施した主なCO ₂ 削減対策の効果	3
目標値の引き上げ	4
2010年度CO ₂ 排出量推計と今後のCO ₂ 削減対策	5
参考1 ハイブリッド車と通常の自動車の生産時、走行時のCO ₂ 排出量	6
参考2 運輸部門での取り組み	7

自動車製造業の概要

1. 企業数

14社(日本自動車工業会会員のカバー率100%)

2. 会員企業の製品

自動車、二輪車

自動車・二輪車部品

3. 生産台数と生産金額(2006年度)

生産台数 四輪車 約1,150万台

二輪車 約177万台

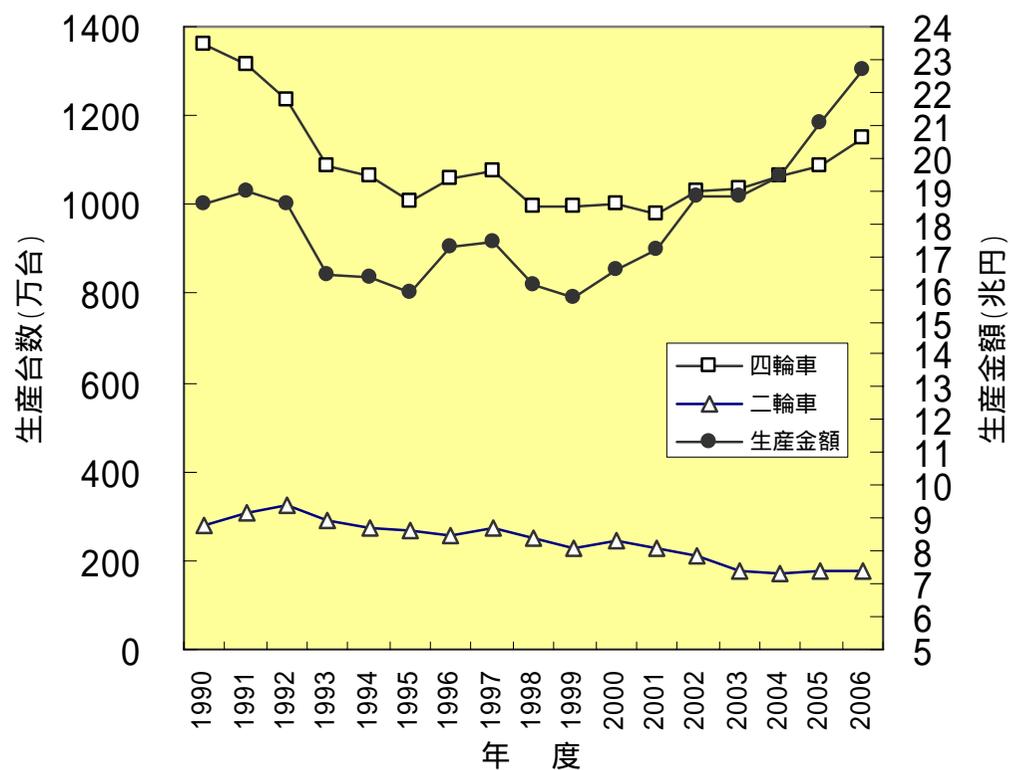
生産金額 約22.68兆円

4. 経団連自主行動計画での位置付

CO₂排出量占有割合 約1%

(05年度 産業・エネルギー転換部門)

自動車・二輪車生産台数と生産金額の推移



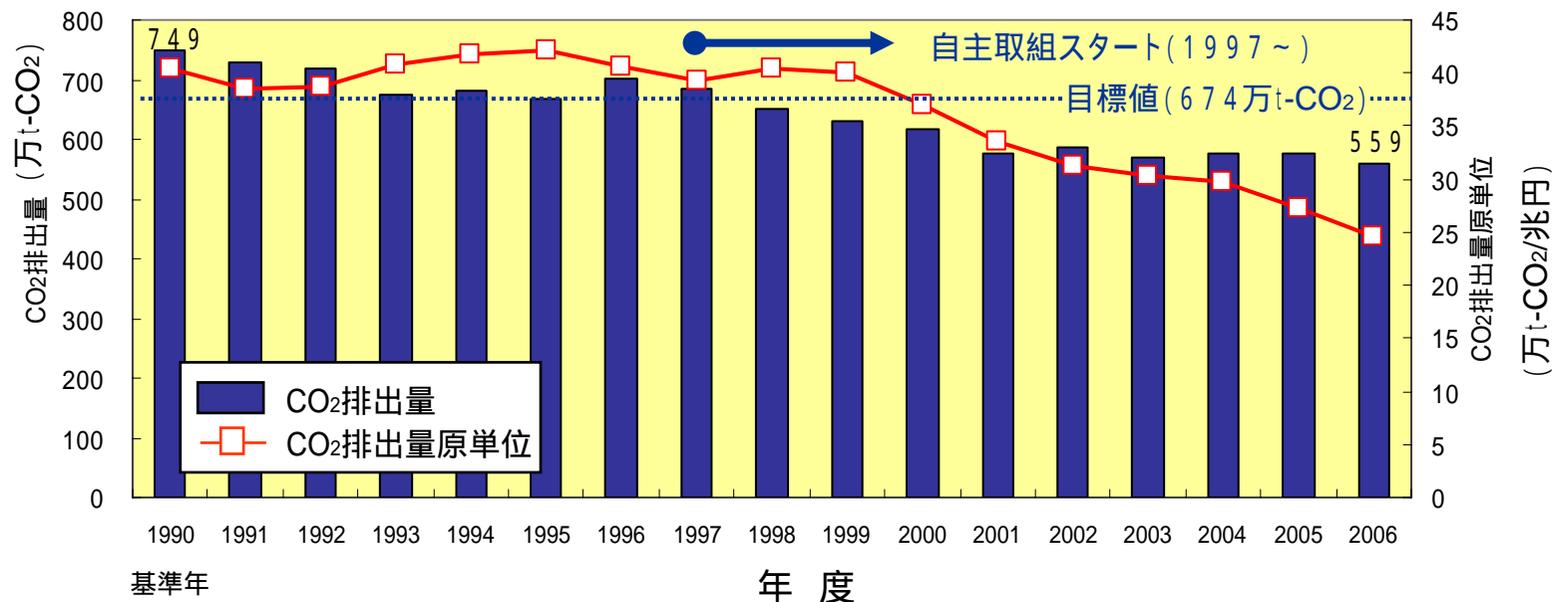
CO₂排出量削減取り組みの推移

1. 現行目標

四輪車・二輪車および同部品生産工場から排出される
2010年度のCO₂排出量を1990年度の10%減とする。

2. 2006年度の状況

- ・CO₂排出量 559万t-CO₂ (基準年比 25%)
 - ・CO₂排出量原単位 24.6万t-CO₂/兆円 (基準年比 39%)
- ・生産額当たりのCO₂排出量



取組成果の分析・評価のため、電力CO₂換算係数は、1990年度の0.1011kg - C/kWhに固定
(原子力発電等の導入による原単位改善による効果を除外)

2006年度に実施した主なCO₂削減対策の効果

CO ₂ 削減対策	削減効果 (万t - CO ₂)
エネルギー供給側の対策 コジェネの導入、高効率ボイラーの導入 省エネタイプ設備の導入、等	2.9
エネルギー使用側の対策 機器のインバーター化、空調設備の省エネ、 塗装工程ラインの省エネ、照明設備の省エネ、等	3.8
エネルギー供給方法、運用管理技術の高度化 非稼働時のエネルギーロス削減、 エネルギー使用管理の徹底、等	0.7
生産ラインの統廃合、および集約	7.3
燃料転換等	5.5



コジェネレーションシステム

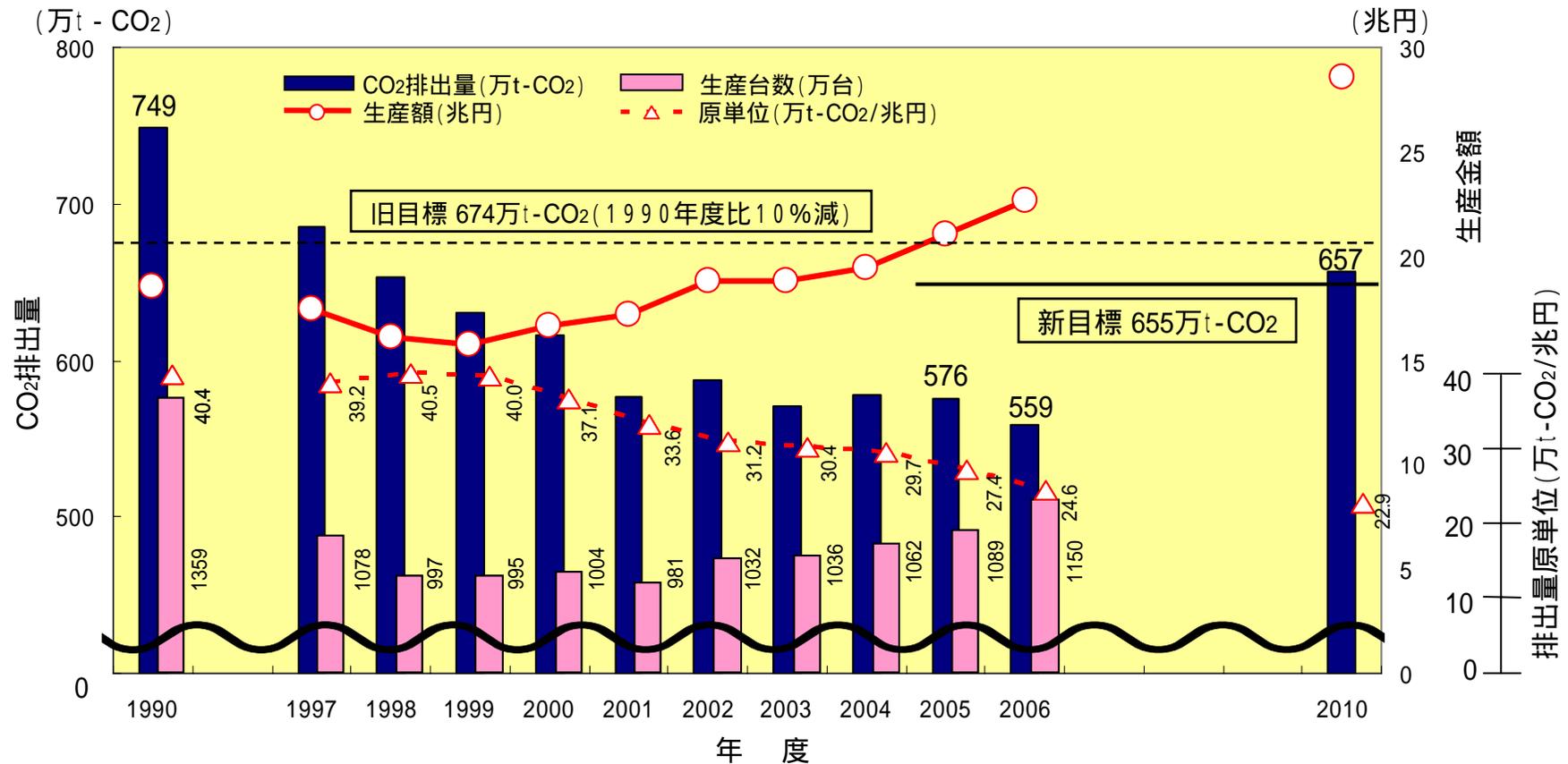


循環ポンプのインバータ
制御徹底

目標値の引き上げ

新目標 「2010年度のCO₂排出量を1990年度の12.5%減とする」

新目標を原単位で見ると、1990年度比で約43%改善、2006年度比で年率1%で改善するレベルに相当する。



取組成果の分析・評価のため、電力CO₂換算係数は、1990年度の0.1011kg - C/kWhに固定
(原子力発電等の導入による原単位改善による効果を除外)

2010年度CO₂排出量推計と今後のCO₂削減対策

会員各社の生産計画に基づく推計では、2010年度のCO₂排出量は2006年度より98万t-CO₂増の657万t-CO₂。今後とも一層のCO₂削減と原単位の改善に努力。

【CO₂の増加要因】

CO ₂ 増加要因	増加影響推定 (万t-CO ₂)
生産増分	67
設備増強	21
環境対応	10
合計	98

. 推計値は右表の対策を講じた値。

【2007年度以降のCO₂削減対策】

CO ₂ 削減対策	削減効果推定 (万t-CO ₂)
エネルギー供給側の対策 コジェネの導入、高効率ボイラーの導入 省エネタイプ設備の導入、等	2.7
エネルギー使用側の対策 機器のインバーター化、空調設備の省エネ、 塗装工程の省エネ、照明設備の省エネ、等	2.0
エネルギー供給方法、運用管理技術の高度化 非稼働時のエネルギーロス削減、 エネルギー使用管理の徹底、等	1.6
生産ラインの統廃合、および集約	2.7
燃料転換等	3.1
合計	12.1

参考1 ハイブリッド車と通常の自動車の生産時、走行時のCO₂排出量

ハイブリッド車は生産時のCO₂排出は通常の自動車より多くなるが、燃費が良いため、生涯のCO₂排出量は大幅に減少。ディーゼル車も同様。



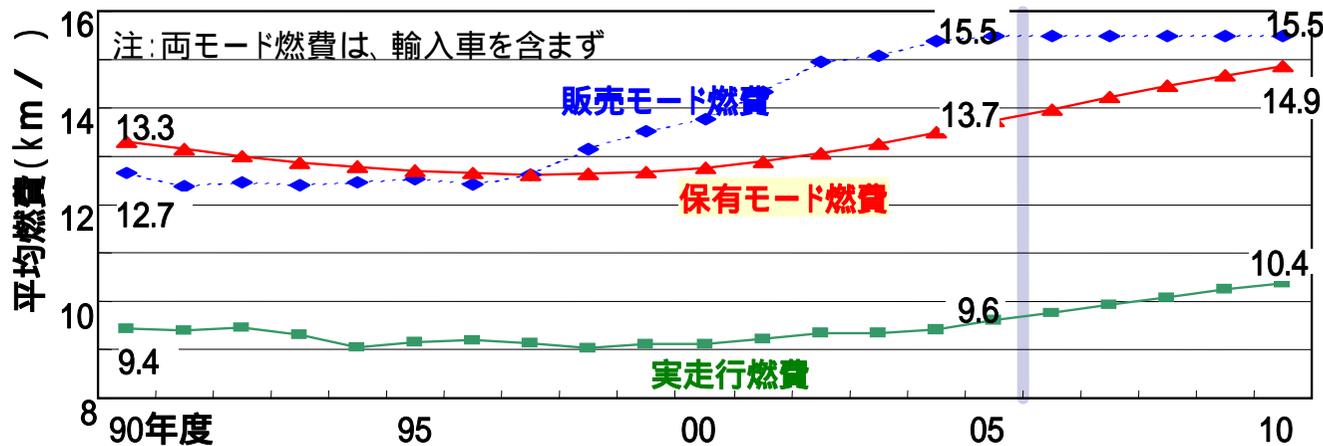
・生涯走行距離10万km(10年)を10・15モード燃費で走行すると仮定

出典: 日本自動車工業会資料、トヨタ自動車(株)資料より作成

参考2 運輸部門での取り組み

自動車メーカーは燃費改善等、運輸部門のCO₂削減に貢献。

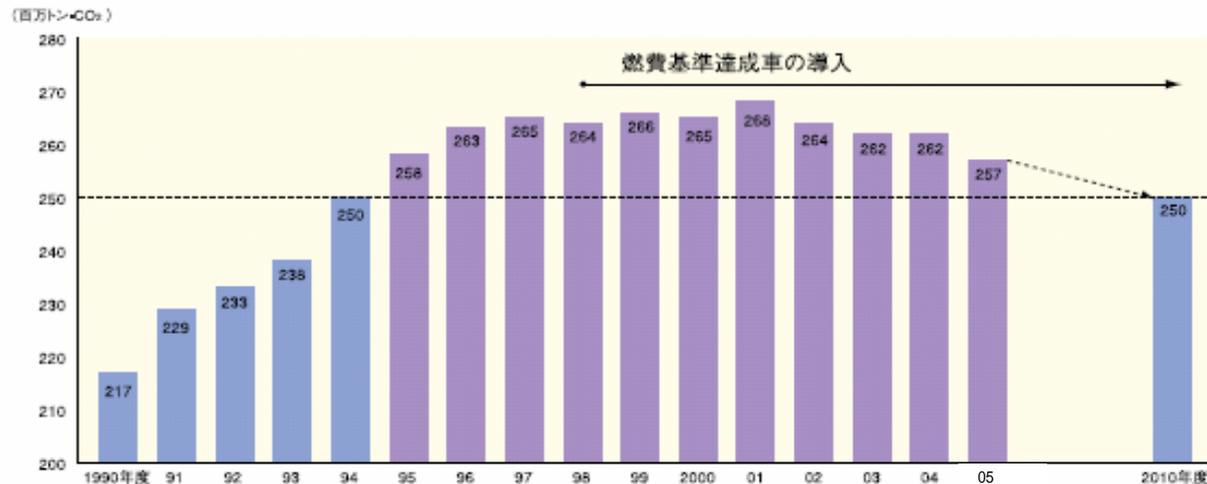
ガソリン乗用車の平均燃費推移



今後燃費向上がないと仮定した場合の予測。実際には、更に向上が期待できる。

2006年度以降は推計値

運輸部門のCO₂排出量推移



表：日本自動車工業会資料

自動車製造業における地球温暖化対策の取り組み

平成 19 年 10 月 17 日
日本自動車工業会

自動車製造業の温暖化対策に関する取り組みの概要

(1) 業界の概要

業界全体の規模		業界団体の規模		自主行動計画参加規模	
企業数	14社	団体加盟 企業数	14社	計画参加 企業数	14社 (100%)
市場規模	出荷額 24兆円	団体企業 売上規模	出荷額 24兆円	参加企業 売上規模	出荷額 24兆円 (100%)

出荷額は2005年(暦年)

(2) 業界の自主行動計画における目標

目標

(新目標)

- ・会員企業の四輪車・二輪車および同部品生産工場から排出される 2010 年度の CO₂ 排出量を、1990 年度の 12.5% 減とする。(なお、京都議定書の第一約束期間を鑑み、2008 年度から 2012 年度の 5 年間平均値でも達成するものとする。)

1990 年度実績 CO₂ 排出量 749 万 t-CO₂

2010 年度目標 CO₂ 排出量 655 万 t-CO₂

前提条件：会員企業の CO₂ 削減取り組みの成果を分析・評価する為、購入電力 CO₂ 換算係数は、1990 年度の 0.1011kg-C/kWh に固定（原子力発電等の導入による電力原単位改善による効果を除外）。変動係数による CO₂ 排出量も併せて算出。なお、経団連から示された電力係数が 1990 年度に遡って変更されたことに伴い、1990 年度 CO₂ 排出量実績及び 2010 年度目標値もあわせて修正した。

(旧目標)

- ・会員企業の四輪車・二輪車および同部品生産工場から排出される 2010 年度の CO₂ 排出量を、1990 年度の 10% 減とする。

カバー率

100% (自工会会員全企業が参加)

上記指標採用の理由とその妥当性

- ・目標値については、生産活動は 1990 年度と同等と見込み、2010 年度までの省エネ技術開発を実施することにより、1990 年度比 10% 削減（旧目標）と設定した。
- ・今後、新工場建設等の生産活動の増加により CO₂ 排出量は増えるものの、一層の省エネ対策により現目標は達成可能と判断したため、上記の通り目標値の引き上げを行った。
- ・なお、取り組みの分析・評価指標として原単位（CO₂ 排出量/生産額）を用いている。原単位については、製品の種類が多岐にわたり、製品により重量・形態などが異なるため、単位数あたりの原単位を算出するのが困難であり、生産額を指標としている。

(3) 目標を達成するために実施した対策と省エネ効果

1) 従来から実施している省エネ対策の継続 【その1・設備対策】

エネルギー供給側の対策

- a. コージェネの導入拡大
- b. 生産設備のアクチュエーターやエアブロー等に使用する圧縮空気の低圧力化や漏れ対策の実施による電力消費量の削減
- c. ボイラーの燃焼改善、高効率小型ボイラーの導入等による燃料使用量削減
- d. 高効率コンプレッサーの更新、導入による電力使用量削減
- e. その他、原動機等の設備の効率向上

エネルギー多消費設備対策

- a. 油圧ポンプ・ファンのインバーター制御化による電動機負荷の適正化
- b. 塗装乾燥炉の構造改造（熱風吹き出し口の改造等）による燃料使用量削減
- c. 溶接電源のインバーター化による電力使用量削減
- d. 溶接ロボットの電動化（油圧式溶接ガン 電動溶接ガン）によるエネルギー効率改善
- e. 既存設備の維持・管理の向上対策実施（工場内エア漏れ定期点検修理、加工サイクルタイムの短縮ほか）

2) 従来から実施している省エネ対策の継続 【その2・生産性向上対策】

エネルギー供給方法等、運用管理技術の高度化

- a. コンプレッサー台数の制御運転、配管経路・送気圧力損失改善、不要時の停止、間欠運転
- b. 塗装乾燥炉の運用改善（ブース温度、風量低減による電力/燃料使用量削減）
- c. 待機電力低減、休日送電電圧の見直し
- d. 効率的操業、現場省エネ改善ほか

ライン統廃合等

- a. ライン（機械加工、鋳造、熱処理、塗装などのライン）の統廃合および集約化による工程削減、稼働率向上（機械加工工程削減、鋳造工程の統廃合、塗装工程シーラー乾燥炉廃止、部品塗装上塗りライン省エネ停止）

3) 従来から実施している省エネ対策の継続 【その3・燃料転換、ESCO事業等】

燃料転換による対策

ガスタービン燃料 重油 都市ガス、重油式暖房 都市ガス直焚き暖房化、重油ボイラー 都市ガス貫流ボイラーへ変更など

ESCO事業

コージェネ設備導入

その他

工場空調設備の集中制御化、工場照明更新による電力使用量削減、工場屋根遮熱塗料による太陽熱進入削減ほか

[省エネ対策の効果] (原油換算)

	削減量	内)投資額のわかる省エネ一次効果分	
		削減量	投資額(百万円)
エネルギー供給側の設備改善	16千kl(2.9万t)	16千kl	2,540
エネルギー使用側の設備改善	21千kl(3.8万t)	17千kl	1,133
運用管理の改善	4千kl(0.7万t)	3千kl	271
ライン統廃合	40千kl(7.3万t)	0.7千kl	251
燃料転換	30千kl(5.5万t)	8千kl	603
合計	111千kl(20.2万t)	44.7千kl	4,798

()内はCO₂排出量

(4) 今後実施予定の主な対策 (原油換算)

対策	削減量	内)投資額のわかる省エネ一次効果分	
		削減量	投資額(百万円)
エネルギー供給側の対策			
・省エネタイプの設備の導入等	15千kl(2.7万t)	10千kl	3,398
・ボイラーの高効率化等の対策			
・コジェネの導入			
・高効率コンプレッサの導入			
・風力発電の導入			
・変圧器の高効率化			
エネルギー使用側の対策			
・塗装ラインの省エネ	11千kl(2.0万t)	8千kl	2,718
・稼働中のエネルギーロス削減			
・照明および空調設備の省エネ			
・ファン・ポンプ類のインバーター化、適正容量化、コンプレッサの省エネ運転			
・その他設備対策による省エネ等			
エネルギー供給方法等の運用管理技術の高度化			
・非稼働時のエネルギーロス削減	9千kl(1.6万t)	7千kl	634
・設備の改善、高効率運転等			
・エアリーク、使用量低減			
ライン統廃合および集約			
・ライン統廃合、新設、工程削減	15千kl(2.7万t)	1千kl	42
・その他設備新設による不良削減等			
燃料転換、ESCO事業、その他	17千kl(3.1万t)	10千kl	1,051
合計	67千kl(12.1万t)	36千kl	7,843

()内はCO₂排出量

(5) エネルギー消費量・原単位、二酸化炭素排出量・原単位の実績及び見通し

		1990	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2010	
														見通し
	生産金額 (兆円)	18.56 100% (基準)	17.47 94.1%	16.11 86.8%	15.76 84.9%	16.62 89.5%	17.17 92.5%	18.80 101.3%	18.80 101.3%	19.46 104.8%	21.04 113.4%	22.68 122.2%	28.75 154.9%	
固定 係数	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	749 100	685 91.5%	652 87.2%	631 84.5%	616 82.3%	577 77.1%	587 78.4%	571 76.2%	578 77.2%	576 76.9%	559 74.6%	657 87.8%	655 87.5%
	CO ₂ 排出量 原単位	40.3 100% (基準)	39.2 97.2%	40.5 100.4%	40.0 99.5%	37.1 91.9%	33.6 83.3%	31.2 77.4%	30.4 75.3%	29.7 73.6%	27.4 67.8%	24.6 61.1%	22.9 56.6%	
変動 係数	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	749 100	642 91.5%	605 87.2%	600 84.5%	589 82.3%	552 77.1%	580 78.4%	581 77.7%	580 77.5%	581 77.6%	557 74.4%		
	CO ₂ 排出量 原単位	40.3 100% (基準)	36.8 97.2%	37.5 100.4%	38.1 99.5%	35.5 91.9%	32.2 83.3%	30.9 77.4%	30.9 76.7%	29.8 73.9%	27.6 68.4%	24.6 60.9%		
	エネルギー-使用 量 (千kl)	4,073 100% (基準)	3,733 91.9%	3,530 87.0%	3,389 83.6%	3,309 81.4%	3,102 76.4%	3,127 77.0%	3,050 74.9%	3,105 76.2%	3,147 77.3%	3,073 75.4%	3,612 88.7%	
	エネルギー-使用 量 (原単位)	219 100% (基準)	214 97.7%	219 100.3%	215 98.5%	199 90.9%	181 82.6%	166 76.0%	162 73.9%	160 72.7%	150 68.2%	135 61.7%	126 57.2%	

固定係数：購入電力 CO₂ 換算係数を 1990 年度に固定（1 ページ、 . (2) 参照）。

2010 年度見通しの推計方法

下記 3 つの要件をベースとして、会員企業毎に 2010 年度見通しを推計し、集約。

- ・生産台数変動分・新工場建設等による変動分
- ・環境改善に伴う設備投資による変動分

2010 年度の見通し

657 万 t - CO₂ （2006 年度比で 98 万 t - CO₂ 増）

増加要因

生産増分（約 67 万 t - CO₂）：生産台数増による CO₂ 排出量の増加

海外輸出用の部品製造による CO₂ 排出量の増加

設備増強（約 21 万 t - CO₂）：2008 年度以降新たに建設が計画されている新工場稼働（3ヶ所）および既存施設のライン増強による CO₂ 排出量の増加。

環境対応（約 10 万 t - CO₂）：水性塗装の増強（乾燥工程の追加）。

(6) 排出量の算定方法などについて変更点および算定時の調整状況（バウンダリーなど）

温室効果ガス排出量の算定方法の変更点

- ・経団連から示される電力係数が 1990 年度に遡って変更されたため、自工会もそれに合わせて数値を修正。

バウンダリー調整の状況

- ・変更なし

・産業部門における取組

< 目標に関する事項 >

(1) 目標達成の蓋然性

目標達成の蓋然性

2010年度 CO₂ 排出量は、2006年度より 98万 t-CO₂ 増の約 657万 t-CO₂ の見込み。

目標値 655万 t-CO₂ に対しては、今後も省エネ対策努力を継続することにより、2010年度目標は達成できるものとする。

目標達成が困難になった場合の対応

目標達成は可能と考えている。

目標を既に達成している場合における、目標引き上げに関する考え方

今後の省エネ対策により、現行目標の達成は可能と考えられる為、目標値を以下の通り引き上げる。新しい目標を原単位で見ると、1990年度比で約43%、2006年度に対しては、原単位を年1%改善するレベルに相当する。なお、今後とも一層のCO₂削減努力を継続していく。

現行目標：「2010年度CO₂排出量を1990年度の10%減とする。」

新目標：「2010年度CO₂排出量を1990年度の12.5%減とする。」

< 業種の努力評価に関する事項 >

(2) エネルギー原単位の変化

エネルギー原単位が表す内容

会員企業の製品が二輪車、軽自動車から大型トラックまで多様であり、さらに部品単位の生産など多岐に渡っているため、生産数量ではなく生産額を用いている。

エネルギー原単位の経年変化要因の説明

生産金額は1990年度(18.56兆円)より増減はあるが、例えば、生産金額が1990年度に近い、2003年度(18.80兆円)と比較すると、2003年度の原単位は1990年度比で約25%改善している。また、2006年度(22.68兆円)の原単位は1990年度比で約39%改善している。このことから、原単位的に見ても会員企業の省エネ努力の成果が表れていると考える。

(3) CO₂排出量・排出原単位の変化

CO₂ 排出量の経年変化要因

(単位：千 t-CO₂)

要因 / 年度	03 04		04 05		05 06		90 06	
		削減率		削減率		削減率		削減率
事業者の省エネ努力分	-13	-2.3%	-49	-8.5%	-62	-10.7%	-356	-47.6%
内エネルギー代替化	-3	-0.6%	-6	-1.0%	-7	-1.2%	-	-
生産変動分	20	3.5%	47	8.1%	45	7.8%	166	22.2%
合計	7	1.2%	-2	-0.4%	-17	-2.9%	-190	-25.4%

購入電力CO₂排出係数は1990年度に固定しているため、要因には含まれない。

【評価】

省エネ努力が行われなかったと仮定すると、2006年度のCO₂排出量は1990年度の749万t-CO₂よりも166万t-CO₂増の約915万t-CO₂にまで増加したと推定されるが、実績は190万t-CO₂減の559万t-CO₂にまで削減している。これは会員企業の省エネ努力の成果と考えられる。

CO₂ 排出原単位の経年変化要因

単位：万 t -CO₂/兆円(換算単位)

要因 / 年度	03 04		04 05		05 06		90 06	
		削減率		削減率		削減率		削減率
CO ₂ 排出原単位の増減	-0.7	-2.2%	-2.3	-7.9%	-2.7	-11.0%	-15.7	-38.9%
事業者の省エネ努力分	-0.5	-1.6%	-2.1	-7.0%	-2.4	-9.8%	-	-
燃料転換等による変化	-0.2	-0.6%	-0.3	-0.9%	-0.3	-1.2%	-	-

購入電力CO₂排出係数は1990年度に固定しているため、要因には含まれない。

【評価】

原単位的に見ても会員企業の努力の成果が確認できる。また、重油等から燃料効率の良い都市ガスへの代替化が進んでおり、原単位改善にも寄与している。

(4) 取組についての自己評価

1990年度のCO₂排出量749万t-CO₂、排出量原単位40.3万t-CO₂/兆円に対し、2006年度の実績はCO₂排出量559万t-CO₂(25%)、排出量原単位は24.6万t-CO₂/兆円(39%)であり、会員企業の省エネ努力の成果は着実に表れている。

(5) 国際比較と対外発信

欧米や中国・韓国等の自動車業界では、団体としてCO₂削減等の温暖化防止対策に取り組んでいないため比較が出来ない。

・ 民生・運輸部門における取組の拡大 等

< 民生・運輸部門への貢献 >

(1) 業務部門における取組

本社ビル等オフィスにおける削減目標と目標進捗状況

自工会としては、2007年度から各社の自社ビルを対象としてデータの収集を開始した。現段階では、CO₂削減目標を設定するには情報が十分でない為、今後検討を行なっていく。

オフィスの CO₂ 排出実績 (会員全 14 社)

	2005 年度	2006 年度
床面積 () (千 m ²)	497	530
エネルギー消費量 () (千 k _l)	226.1	227.3
CO ₂ 排出量 () (千 t-CO ₂)	51.1	49.1
エネルギー原単位 (/) (l/m ²)	454.6	428.6
CO ₂ 排出原単位 (/) (kg-CO ₂ /m ²)	102.8	92.6

業務部門における対策とその効果
 会員企業の取り組みを以下に示す。

項目	取組社数
空調機器への省エネシステム導入 ・コージェネレーションシステムの導入 ・更新による効率 UP	9
蛍光灯の省エネ ・不要時の消灯徹底 ・人感センサーの導入 ・昼光センサーの導入 ・インバーター安定器に交換	14
冷房温度設定を 28	14
OA機器の省エネ	14
建築による省エネ ・壁、天井、窓の断熱強化、光ダクトによる照明電力低減	6

会員企業14社中、取り組んでいる企業の数。

(2) 運輸部門における取組

運輸部門における目標設定に関する考え方

改正省エネ法の対応に伴い、自工会として、2007年度からデータ（2006年度実績）の収集を開始した。現段階では、CO₂削減目標を設定するには情報が不十分である為、今後検討を行なっていく。

運輸部門におけるCO₂排出量等の実績

2006年度の実績は以下の通り。（改正省エネ法に伴う、荷主の実績をベースに算出）

運輸の CO₂ 排出実績（会員全 14 社）

	2006 年度
輸送量 () (千ト・km)	9,521,992
CO ₂ 排出量 () (千 t-CO ₂)	1,046.9
CO ₂ 排出原単位 (/) (kg-CO ₂ /ト・km)	0.11

自動車業界では、これまで運輸部門についてもモーダルシフトの推進等、既に最大の省エネ対策に取り組んできているが、今後も更に努力を傾注していく。

運輸部門における対策

自家物流及び委託物流に伴うCO₂排出抑制に関し、自工会は下記の取組みを行っている。

項目	取組社数
モーダルシフトによる輸送効率の向上 ・トラック輸送 鉄道・海上輸送へのシフト等	13
共同輸送、直接輸送、輸送ルート短縮等による輸送効率の向上 ・同一ルートでの他社との共同輸送や復荷の確保等	14
梱包・包装資材使用量の低減、積載荷姿見直し等による積載率向上 ・使い捨て梱包材 リターナブル容器に変更等	13
エコドライブの推進 ・アイドリングストップの徹底、タイヤ空気圧の適正化等 ・省エネ運転講習会の開催や省エネ運転支援機器の導入促進等	13
低燃費車の導入	8

会員企業14社中、取り組んでいる企業の数

(3) 民生部門への貢献

環境家計簿の利用拡大

既に3社で実施している。現在取り組んでいない企業についても、今後検討及び導入予定があり、利用拡大に向かっている。

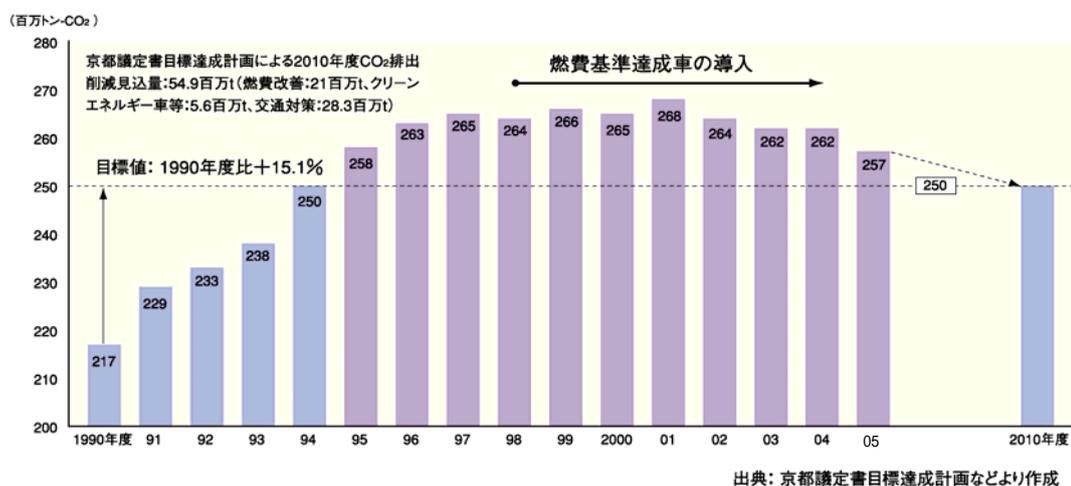
製品・サービス等を通じた貢献

< 燃費基準達成車の早期投入による運輸部門のCO₂削減への貢献 >

2010年度燃費基準達成車を早期投入（2006年度国内出荷台数の約88%）。運輸部門のCO₂は、燃費基準達成車の早期導入、物流の効率化等により2001年度をピークに減少傾向にあり、2005年度は257百万t-CO₂と京都議定書目標達成計画の目標である250百万t-CO₂が達成可能な水準となっている。

政府は2010年度の燃費改善によるCO₂排出削減量を2,258万t-CO₂と予想しており、CO₂削減に貢献している。

運輸部門のCO₂排出量推移と削減目標



< リサイクルに関する事項 >

(4) リサイクルによるCO₂排出量増加状況

使用済自動車のリサイクルについては、1996年よりASR（自動車破砕くず）の減容・固化・燃料化の実証実験を開始、以後、1998年からはフロン回収・破壊自主取組、1999年からはエアバッグ処理実証事業を開始してきたところである。

2005年1月より自動車リサイクル法が本格施行し、自動車メーカー・輸入事業者にはフロン類、エアバッグ類、ASRの3品目の引取とリサイクル・適正処理が義務づけられた。

2006年度の3品目の引取とリサイクル・適正処理の状況は次表の通りであり、特にASRについては、法で定められた目標よりも大幅に先行してリサイクルが進んでいる。使用済自動車は従来より80%以上がリサイクルされてきたが（残りがASR）、本制度によりASRのリサイクルが進展したことから、埋め立て処分量の削減に大きく寄与している。また、自動車リサイクル法の施行により不法投棄・不適正保管も大幅に減少している。

なお、3品目のリサイクルによるCO₂排出量の増減については、処理方法、処理施設的能力が多岐にわたるため、分析は困難である。

【3品目の引取り状況等】

	2005年度	2006年度
フロン類(万台)	211.5	247.0
エアバッグ類(万台)	46.2	72.4
エアバッグ類のリサイクル率(%)	93.0～94.7	93.5～95.1
ASR(万台)	272.5	340.4
ASRのリサイクル率(%)	48.0～70.0	63.7～75.0

認定全部利用を含む台数

【ASRリサイクル率目標値】

	2005年度以降	2010年度以降	2015年度以降
ASRリサイクル率	30%以上	50%以上	70%以上

<その他>

(5)省エネ・CO₂排出削減のための取組・PR活動

- エコドライブの普及・PR活動(業界団体、会員企業)
- ・燃費計等の装着拡大、エコドライブ講習会の実施・協力等
- チームマイナス6%への参加と活動(業界団体、会員企業)
- ・クールビズの徹底等
- 販売会社等の関係企業との連携、地域社会への貢献(会員企業)

(6)その他の温室効果ガス削減の取組例

- カーエアコン用フロンの回収・破壊自主取組(1998年～、現在は自動車リサイクル法の下で実施、業界団体)
- カーエアコン用フロンの充填時漏洩量の低減(HFC134a 2005年3g/台 2006年2.3g/台)
- HFC134aに替わるカーエアコン用冷媒の研究(業界団体、会員企業)
- グリーン調達(会員企業)

自主行動計画参加企業リスト

日本自動車工業会

企業名	事業所名	業種分類	CO2算定排出量
いすゞ自動車 株式会社	栃木工場	24	183,500(t-CO2)
	藤沢工場	24	
川崎重工業株式会社	汎用機カンパニー	24	71,625(t-CO2)
スズキ株式会社	高塚工場(本社事務所含む)	24	356,700(t-CO2)
	磐田工場	24	
	湖西工場(部品センター含む)	24	
	豊川工場	24	
	大須賀工場	24	
	相良工場	24	
ダイハツ工業株式会社	本社(池田)工場	24	472,200(t-CO2)
	京都工場	24	
	滋賀(竜王)工場	24	
トヨタ自動車株式会社	本社工場	24	1,782,900(t-CO2)
	元町工場	24	
	上郷工場	24	
	高岡工場	24	
	三好工場	24	
	堤工場	24	
	明知工場	24	
	下山工場	24	
	衣浦工場	24	
	田原工場	24	
	日産自動車株式会社	横浜工場	
	追浜工場	24	
	栃木工場	24	
	九州工場	24	
	いわき工場	24	
日産ディーゼル工業(株)	上尾工場	24	112,708(t-CO2)
	鴻巣工場	24	
	羽生工場	24	
日野自動車株式会社	本社・日野工場	24	231,500(t-CO2)
	羽村工場	24	
	新田工場	24	
富士重工業株式会社	群馬製作所 本工場	24	175,090(t-CO2)
	群馬製作所 矢島工場	24	
	群馬製作所 大泉工場	24	
	群馬製作所 北工場	24	
	群馬製作所 伊勢崎工場	24	
本田技研工業(株)	熊本製作所	24	487,854(t-CO2)
	浜松製作所	24	
	鈴鹿製作所	24	
	埼玉製作所	24	
	栃木製作所	24	
マツダ株式会社	本社工場	24	979,000(t-CO2)
	防府工場西浦地区	24	
	防府工場中関地区	24	
	三次事業所	24	
三菱自動車工業株式会社	名古屋製作所	24	389,474(t-CO2)
	水島製作所	24	
	パワートレイン製作所	24	
三菱ふそうトラック・バス(株)	川崎工場	24	110,689(t-CO2)
	中津工場	24	
	大江工場	24	
ヤマハ発動機株式会社	本社工場	24	118,480(t-CO2)
	浜北工場	24	
	天竜工場	24	
	中瀬工場	24	
	袋井工場	24	
	森町工場	24	

地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)の温室効果ガス排出量の公表制度における届出値と、自主行動計画のCO2排出量報告値は、電力のCO2排出係数が異なるなどの理由により総量は一致しない。

<業種分類 - 選択肢>

- | | | | |
|--------------------------|-----------------------|--------------------|-----------|
| (1)パルプ | (2)紙 | (3)板紙 | (4)石油化学製品 |
| (5)アンモニア及びアンモニア誘導品 | (6)ソーダ工業品 | (7)化学繊維 | |
| (8)石油製品(グリースを除く) | (9)セメント | (10)板硝子 | (11)石灰 |
| (12)ガラス製品 | (13)鉄鋼 | (14)銅 | (15)鉛 |
| | | | (16)亜鉛 |
| (17)アルミニウム | (18)アルミニウム二次地金 | (19)土木建設機械 | |
| (20)金属工作機械及び金属加工機械 | (21)電子部品 | (22)電子管・半導体素子・集積回路 | |
| (23)電子計算機及び関連装置並びに電子応用装置 | (24)自動車及び部品(二輪自動車を含む) | | |
| (25)その他 | | | |